

①



国をつくり変えるには、
まず税制を変えるべきだ。

税制は国の形をつくる。
税の大きさで政府の大きさが決まるし、
その仕組みは社会の構造を定めて
国民と企業の活力を左右する。
必要なのはマイナーチェンジではなく
フルモデルチェンジ。

**税制を変えると、
国の形は劇的に変わる。**

では
どう
変える
べきか。

基本はとにかく減税だ!

②

戦後幕藩体制では、
国が高い税率で国民の富を吸い上げ、
公共投資、補助金、手当、社会保障費という形で
バラまきを行っていた。

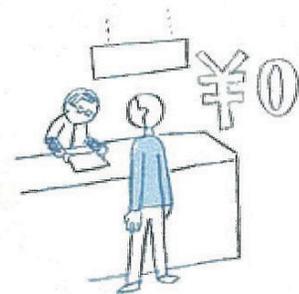
しかし本当は税率を下げて
国民の手元にお金を残し、
稼いだ人＝国民に
使ってもらうべきだ。
それが消費を高めて経済を
発展させる道である。

税金を高くして、国民から集めたお金の使い方を
政府と官僚に任せると、必ず無駄に使われる。
自分のお金は大事に使い、他人のお金は無駄に使う。
税金こそは他人のお金のさいたるもの。
残念ながら、それがお金の本質だから。

③

日本の相続税、贈与税は最大 50%と突出して高い。
 スイス、イタリアなど主要 17 国は相続税がゼロ。
 アメリカは 2010 年のみゼロにして
 翌年から復活させる。
 若い世代に資産を移して消費を刺激するのが狙いだ。
 日本も相続税と贈与税を引き下げて、
 資産を消費意欲のある若年層に移動しやすくしよう。

高齢者がお金を使わずに手元に置いているのは、
 将来に対する不安があるから。
 それを解消する政策もセットで行おう。
 相続や贈与を受けた人が同じ市区町村にいる場合、
 贈与者の住民税、医療や介護などの本人負担分を
 無料にする。
 国や自治体が老後を保障してくれるなら、
 高齢者は喜んで若い世代にお金を渡すはず。
 税金として取られて国に無駄に使われるより、
 子どもや孫たちの役に立った方が
 いいに決まっている。

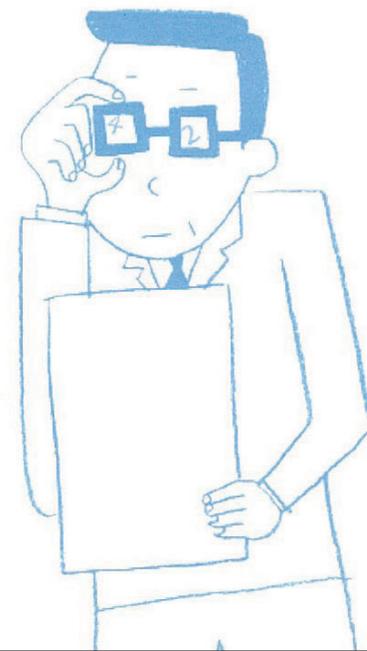


④

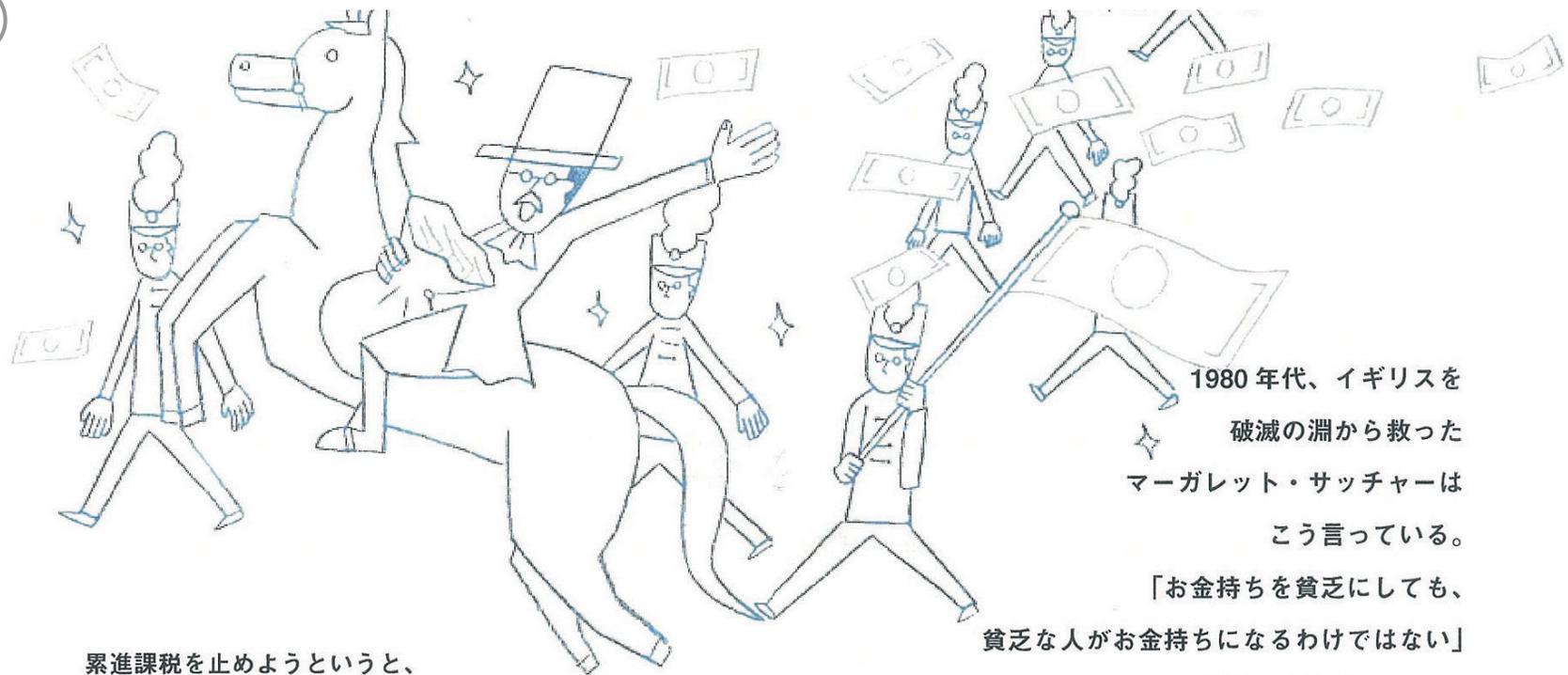
所得税も高い。

日本の所得税は地方税と合わせて最高 50%。
世界標準は 25% 前後だから、その 2 倍の高水準だ。
いまの個人所得税収は 30 兆円。
GDP500 兆円の半分が個人所得だとすると、
所得税は 12% の税率で十分維持できる。

税制の基本は公平で簡素であること。
累進課税を止めてフラット化しよう。
複雑でわかりにくい控除制度もすべて廃止。
いま控除制度が上手に使えるのは、
税金に詳しい人と税理士を雇える人だけ。
それでは不公平である。



⑤



累進課税を止めようという
「金持ち優遇。貧乏人いじめで不公平だ」
という批判の声が上がる。
しかし所得によって税率を変える方が不公平。
税制は貧富の差を是正する道具ではない。
低所得層に対しては
セーフティネットを充実させて
交付金の還付などで国が責任を持って
暮らしを保障しよう。

1980年代、イギリスを
破滅の淵から救った
マーガレット・サッチャーは
こう言っている。

「お金持ちを貧乏にしても、
貧乏な人がお金持ちになるわけではない」

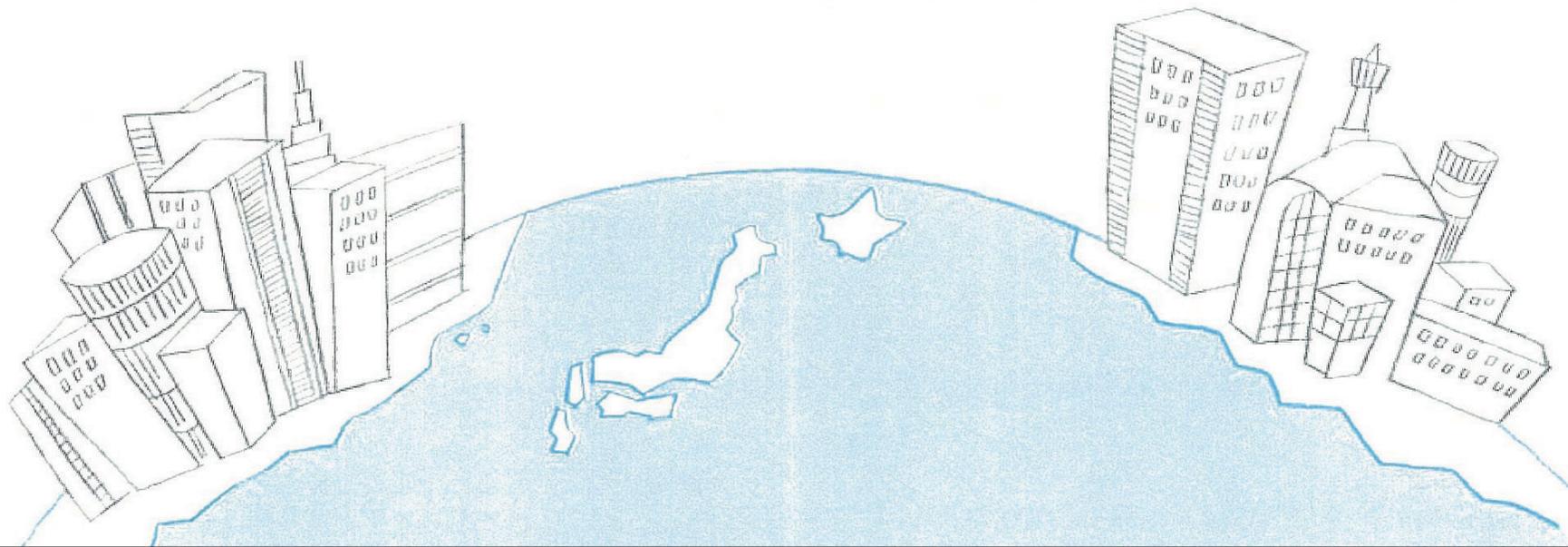
ビル・ゲイツのような
お金持ちが次々と生まれて
彼らがたくさんお金を
使ってくれた方が、

**国は元気になるし、
経済も活性化する。**

⑥

法人税も高すぎる。
2009年の最高税率は40.7%で、
OECD諸国の中でも高い。
フランスは33%前後。
イギリスは28%、
ドイツは30%前後、
そしてシンガポールは18%である。

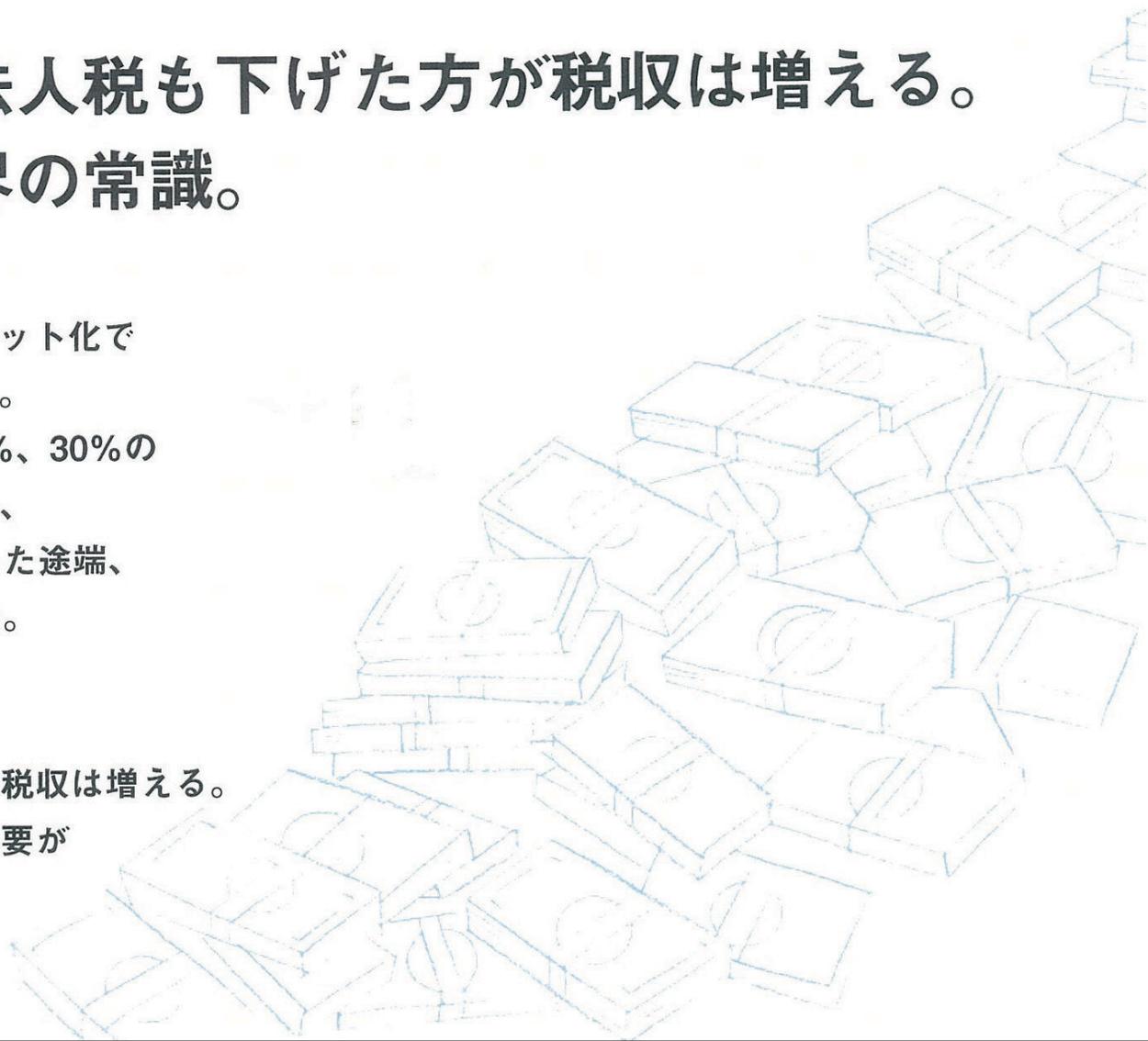
ボーダーレス化した世界では、
企業は法人税の低い国に集まる。
このまま法人税が高いと日本企業も日本を脱出、
海外に拠点を移すだろうから税収は増えない。
世界の企業も税金の高い日本では
事業を展開しないので、
税収も得られないし、
新たな雇用も創出されない。



⑦

所得税も法人税も下げた方が税収は増える。 これは世界の常識。

たとえばロシアは
所得税の減税とフラット化で
大きな成果を上げた。
それまで12%、20%、30%の
累進制だったものを、
13%にフラット化した途端、
25%も税収が増えた。
所得を隠す必要が
なくなったからだ。
法人税も下げた方が税収は増える。
やはり利益を隠す必要が
なくなるからだ。

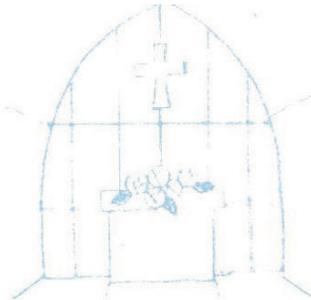


⑧

少子高齢化は国の未来を左右する。
 私たちが理想とする地域社会は、
 高齢者が感謝の念を持って敬われ、
 いつも子供の笑い声が絶えない
 明るく元気な街。
 そんな街をつくるために、
 少子化対策に全力を尽くそう。
 少子高齢化は、
 財政や経済の問題である以前に、
 どんな地域社会をつくるかという
 身近な街づくりの課題である。



9



お金がないから 子供が増えないのではない。

若者の非婚化、
晩婚化が進んでいるから
子供が増えないのだ。
20代で結婚した男女には
安い住宅を提供するなどして、
子育てに対する経済的な負担を
徹底的に減らす。
若者の非婚化、晩婚化を抑えれば、
少子化にはきっとブレーキがかかる。

「収入も安定しないうちから
結婚して子供をつくるなんて！」
親の世代はそう言って眉をひそめるかもしれない。
確かにこれまでの近代工業化社会では、
学校を出て、働いて安定した収入を得てから、
結婚して子供を産むというのが普通だった。
しかし脱工業化社会では
人々の生き方は多様化している。
子供を産んでからお母さんが働き始めたり、
働いていたお父さんが学校に戻ったりする
選択肢もある。
たとえ収入が安定していなくても結婚して、

家族が持てるような
柔軟な社会をつくろう。